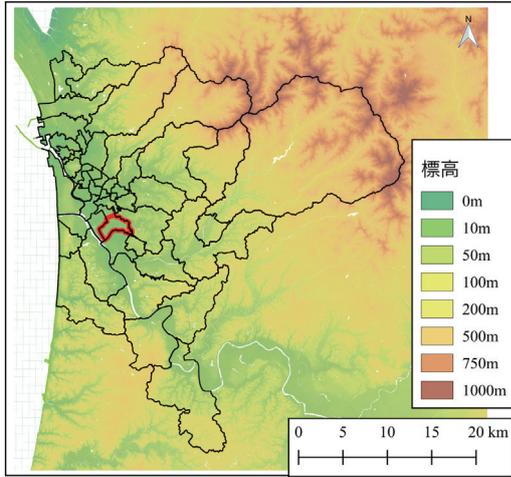


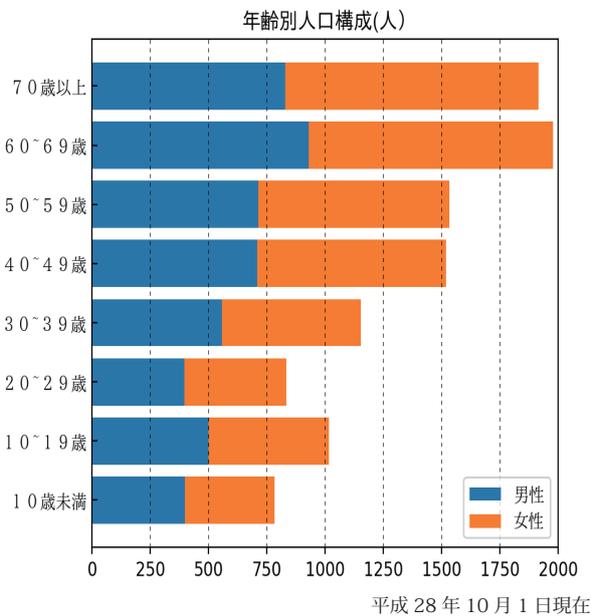
32：仁井田小学校区

位置図



1 居住者の現況

人口	10,860 人
世帯数	4,362 世帯
65 歳以上人口	2,967 人
10 歳未満人口	782 人



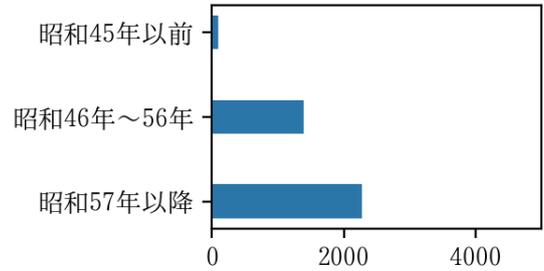
2 建物に関する指標

■ 構造別建物棟数(棟)

	棟
木造建物	3773
非木造建物	486

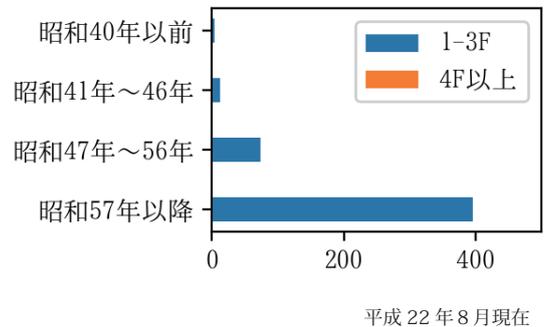
■ 建築年代別木造建物棟数(棟)

	棟
昭和57年以降	2,284
昭和46年~56年	1,396
昭和45年以前	93



■ 建築年代別非木造建物棟数(棟)

	1-3F	4F以上
昭和57年以降	397	0
昭和47年~56年	73	0
昭和41年~46年	12	0
昭和40年以前	4	0



自然的・社会的基本指標

秋田市街地の猿田川と古川に挟まれた平坦な地域に位置している。地盤は沖積層が広く分布する。1983年日本海中部地震では、学校区の周辺で地盤の液状化が発生した。国道13号沿いを中心に区域の西半部に住宅地が集中して分布しており、その周辺は水田となっている。人口構成は10歳台~50歳台が占める割合が多く、65歳以上の高齢者層は、16%と割合が低いのが特徴である。昭和57年以降の建物は全体の61%と多い。

3 自然災害に関する指標 (平成 29 年 3 月現在)

■ 洪水

指定河川	猿田川	雄物川	
浸水面積 (%)	29.9	92.9	
最大浸水深 (m)	—	ランク 4	

■ 土砂災害

* 土砂災害危険箇所

種別	箇所数	主な指定箇所
急傾斜地崩壊危険箇所	1	猿田堤沢
土石流危険渓流	0	該当箇所なし
地すべり危険箇所	0	該当箇所なし
なだれ危険箇所	0	該当箇所なし

* 土砂災害警戒区域

種別	箇所数	主な指定箇所
土砂災害警戒区域	0	該当箇所なし
うち土砂災害特別警戒区域をふくむもの		

■ 地震および津波

* 地震 (どこにでも起こりうる直下の地震: M6.9)

平均震度	震度 6 強	
(計測震度)	(6.10)	
震度 6 強以上となる面積 (%)	98	
液状化危険度ランク	5	
建物全壊率 (%)	7.6	

* 津波 (秋田県沖の地震で A,B,C 領域が連動した場合)

浸水面積 (%)	0.4	
最大浸水深 (m)	2.2	

4 災害時要配慮者に関する指標 (平成 29 年 3 月現在)

■ 要支援者関連施設 (収容施設のみ)

種別	施設数
高齢者支援	10
婦人幼児支援	1
障がい者等支援	2

■ 幼稚園・保育所等

種別	施設数
保育所等	0
こども園	2
幼稚園	0

■ 学童支援施設

種別	施設数
児童館等	2

■ 学校等

種別	施設数
小学校	1
中学校	1
高等学校	0
大学・短大・高専	0
養護学校等	0

5 防火・防災施設に関する指標 (平成 29 年 3 月現在)

■ 消防関連施設

消火栓数 (箇所)	108
防火水槽 (箇所)	13
消防車台数 (台)	10
消防ポンプ数 (台)	2
消防団員数 (人)	54

■ 避難所/避難場所 (別表参照)

災害種別	施設数
洪水	0
土砂災害	4
地震	4
津波	0
福祉避難所	0
津波避難ビル	0
津波警報サイレン	0

■ 救急・防災関連施設

種別	名称/箇所数
管轄消防署	秋田南消防署
管轄警察署	秋田中央警察署
病院・医院数 (歯科を除く)	12
最寄りの救急告示病院	秋田赤十字病院
自主防災組織数	18

自然災害時の危険要素

学校区のほぼ全域が雄物川の氾濫により浸水すると想定されている。特に住宅が密集する地区で 5m 未満の浸水域となる。このほか、猿田川の氾濫によっても一部地域で浸水する。

土砂災害の危険性は、がけ崩れの恐れのある箇所 1 箇所を除いて、無い。

地震時の揺れやすさとしては学校区全域が近隣学校区よりもやや揺れやすい傾向が見られる。一部自然堤防などの微地形に沿って相対的に揺れにくい箇所が分布する。液状化が発生する危険性は極めて高い。学校区最南部の一部において、津波による浸水に見舞われると想定されている。

防災上の課題と対策

仁井田小学校区は、国道 13 号沿いを中心に市街地化が進んでいる。学校区北部及び東部には、水田等の農用地が広く分布している。1983 年日本海中部地震では、大住小学校区との境界付近で地盤の液状化が発生しており、今後も大地震時に液状化が発生するおそれがある。

学校区内を横断する国道 13 号および県道秋田御所野雄和線は緊急輸送道路であり、災害時の交通確保が必要である。その他一般車両などによる交通渋滞が発生することもあることから迂回路や迂回手段等について、検討しておく必要がある。

洪水時に利用できる避難施設が学校区内には無いことから、町内会などを単位として避難計画を検討し、訓練等によってその実効性を確認しておくなどの自主的な取り組みが重要である。

■ 避難所・避難場所

施設	指定避難所	緊急避難場所					収容人員
		災害の種類（○のみ利用可）					
		洪水	がけ崩れ/ 土石流	地震	津波	大規模火災	
仁井田小学校グラウンド	x	x	○	○	x	x	6,520人
仁井田小学校（体育館）	○	x	○	○	x	x	337人
御野場中学校グラウンド	x	x	○	○	x	x	6,275人
御野場中学校（体育館）	○	x	○	○	x	x	597人

福祉避難所

施設	所在地	電話番号
(該当なし)		

津波避難ビル

施設	所在地	利用可能範囲	収容人員
(該当なし)			

津波警報サイレン

施設	所在地
(該当なし)	

